

開催にあたって

日本生命財団は昭和54年に人間性・文化性あふれる真に豊かな社会の建設に資することを願って、日本生命により設立されました。

設立以来、助成の柱のひとつとして「人間活動と環境保全との調和に関する研究」をテーマに、環境問題に関する研究助成を行っております。毎年実施してきた研究助成は、これまでに**35回、累計で1065件、助成総額は26億1200万円**に達しています。

当財団は、これらの研究がさらに進展し研究者間の交流や情報交換が円滑に行われることを願い、併せてテーマに関心を持たれる方々の意見交換の場を提供するため、「助成研究ワークショップ」を開催いたしておりますが、このワークショップも今回で28回目を迎えることとなりました。

今回のワークショップでは、「人間活動と環境保全との調和に関する研究—震災復興と第一次産業再生・震災復興と地域再生—」を募集課題とする学際的総合研究に採択された研究チームから、その研究成果をご報告いただきます。

平成23年3月に起こった東日本大震災は各地に未曾有の被害をもたらしました。その復興に向けた取り組みは様々なされていますが、3年半余りが経過した現在においても未だその途上にあり、まだまだ長い時間を要する状況にあります。被災地は豊かな自然環境に恵まれています、第一次産業と自然環境は密接な関係を有しており、第一次産業を再生することが自然環境を再生するための重要な方策でもあります。また同時に、この復興は、単なる復旧（原状回復）ではなく、持続可能な社会・自然共生社会・低炭素社会に向けた新たな地域づくりを目指すものでなければなりません。

今回の研究は、「生業の創出を核とした地域社会の回復力を形成する」と題したテーマのもとに、被災地の一つである石巻市北上地域を具体的な対象とし、地域社会のレジリエンス（回復力）の形成を課題としています。特に生業の構造に着目し、それを地域社会の持続性にどう繋げていくかという、地域に密着した観点に基づき進めてきたものです。

まず、代表研究者である法政大学の西城戸教授から調査研究の概要と当ワークショップ開催の趣旨を説明いただき、その後、各研究者から研究成果の発表をいただきます。最後に、コメントーターと発表者、参加者の皆様で今回のテーマについて討論いただきます。

このワークショップの開催が、「自然環境と調和した社会の実現」のために、私たちが今取り組むべき課題に対する理解が進み、これからの環境・地域・社会の再生・保全に向けた活動の第一歩を踏み出すきっかけとなることを強く願っています。

公益財団法人 日本生命財団
公益財団法人 ニッセイ緑の財団
法政大学 人間環境学部
「震災復興支援にかかわる地域の
回復力（レジリエンス）」研究会